

公開質問状の回答一覧表（市長選候補者）

	質 問	荒木大樹	佐藤栄一	上田憲一	毛塚幹人
1	「地域で生活する全ての人（外国人も含む）」の命と暮らしを、支え、守っていきますか。	○	○	無回答	○
2	行政等の会議に地域に暮らす重度障害などの当事者を入れますか。	○	○	無回答	○
3	災害時の重度障害者の避難について、暮らしと命を守るための当事者を入れた具体的な避難計画と避難訓練、および当事者を交えた会議を行いますか。	○	○	無回答	○
4	栃木県内でも増えている「医療的ケア児・者」が、大人になってからも地域で暮らしていくために、短期入所（ショートステイ）や、グループホーム、居住住宅について、運営補助や家賃補助などの継続的な支援をしますか。	○	○	無回答	○
5	病児保育の拡充をしますか。少子化対策にも「働き手不足」の企業にとっても必須です。	○	○	無回答	○
6	小中学校の給食費を無償化しますか。	○	△（無償化については、国や県と連携して検討していくが、まずは市独自で、多子世帯などの制限をせず、すべての児童生徒を対象に月額2,000円を助成し、保護者負担の軽減を図る。）	無回答	○
7	国は「みどりの食料システム戦略」を掲げ、有機農業を推進する市町村（オーガニックビレッジ）に交付金を出していますが、このような制度を活用し、有機農産物を利用した学校給食（オーガニック給食）を推進しますか。	○	○	無回答	○
8	生活保護以外の低所得者に、自治体として総合的な支援体制を作りますか。	○	○	無回答	○
9	生活保護制度についての情報提供・周知を「自治体の義務」として条例等に盛り込みますか。	△（条例として必要かよくよく検討します。）	△（条例等に依らず、必要としている方へ情報が届くよう、絶えず様々な機会を捉え情報提供・発信することで周知を図っていく。）	無回答	△（条例に盛り込むだけに捉われず、SNS等の活用も含め時代に即した情報提供・周知を推進する必要があると考えています。）
10	生活保護や児童福祉担当部課の職員の50%以上は、社会福祉士の有資格者にしますか。 また、その達成までの間の次善の策として、両担当部課の役職者（部長・課長・係長...等）の人は、社会福祉士の有資格者にしますか。	△（現状、担当者が資格を有するのが望ましいので、担当職員が資格を取るように、勉強するように施策します。）	△（生活保護や児童福祉の担当職員は、社会福祉士の資格など専門的な資格を有し「ていることが望ましいことから、社会福祉士など福祉の資格を有する職員の採用を強化するとともに、必要な専門的知識習得に向け、各種研修等を通じた職員のスキル向上を図っていく。）	無回答	△（現在可能な範囲で社会福祉士有資格者を優先的に配置しつつ、職員の資格取得をサポートしながら更なる有資格者の増加を推進します。）

11	不登校という社会問題に対して、フリースクールなどの「学校外の学び場・居場所」への継続的な補助金（助成金）を出しますか。	○	△（市で実施している校内の別室支援や通所型適応支援教室、デジタル適応支援教室による支援を充実していくとともに、フリースクール等への支援については、栃木県が保護者に対する支援を実施しているが、収入の制限があることから、一律に支援が受けられるよう県と協議していく。）	無回答	○
12	「こども基本条例」を策定しますか。	○	△（分かりやすい言葉を用いた宣言として発信することにより、多くの市民にとって身近に感じていただきながら地域社会において広く共有していただけるものと考えていることから、条例ではなく「宮っ子を守り・育てる都市宣言」として制定。）	無回答	○
13	自然保育認証制度を取り入れますか。	△（自然を取り入れた保育、の考えに賛同していますし、推進するのは良いかと。市の実情と、認証制度の必要性をよく見極めたうえで判断します。）	△（現在、市内の幼稚園や保育園において独自に自然体験機会の創出に取り組んでいることから、まずは幼稚園や保育園等の意向を確認していく。）	無回答	○
14	児童館の設置を推進しますか。	○	○	無回答	○
15	住民・市民の自治力を向上する視点で「行政とNPOの協働」を推進しますか。	○	○	無回答	○